

地域子育て支援センター「かじがや」庭



このまちとともに



6月24日の本会議で、石田和子議員が一般質問に立ちました。

孤立死を未然に防ぐ地域見守りネットワークの充実を

共産党市議団は2012年6月議会において、電気、水道などの料金未納による供給停止を行う前に、適切な支援につなげることで孤立死を未然に防ぐ対策を求めました。同年11月に発足した「川崎市地域見守りネットワーク事業」に、新聞販売店、ヤクルト販売店等、その他、ライフラインであるLPガス、水道検針業者などが参画していますが、電気と都市ガス事業者は含まれていないことから、参画を要請するよう求めました。

健康福祉局長は「協力が得られるよう努める」と答弁。
石田議員は、生命、身体、財産の保護のために必要な場合は、本人の同意を得なくても個人情報データベースの提供が可能となる「厚労省通達」を示し、孤立死の未然防止の体制を充実するよう求めました。

子育て支援の充実を求めました

産後ケアセンターの整備で出産後の支援充実を

核家族化が進むなか、東京都世田谷区では、育児不安を早期に解消することで虐待の予防につながると位置づけ「産後ケアセンター」を整備し支援しています。

石田議員が本市でも同様の取組を求めました。
▼こども本部長は「出産後は心身共に不安定になりやすく、この時期の母親への支援は大変重要である、産後ケアセンターについては運営方法、公費負担の範囲、専門職種の配置等の課題があり、国の動向を注視しながら、出産後の支援のあり方について検討していきたい」と答えました。

単独型子育て支援センターに正規職員を配置すべき

乳幼児の親子が遊び、交流し、育児相談を行うなど多くの親子に利用されている地域子育て支援センター（以下・センター）（20

12年度51カ所）のうち、利用実績が最も多いのが元公立幼稚園の園舎・園庭を活用する単独型のセンター（6カ所）です。

ところが今年度、同センター2カ所の担当係長をひきあげ、区役所子ども支援室に新設された「事業推進・人材育成担当」との兼務とし、同センターの正規職員の配置をゼロにしました。この「事業推進・人材育成担当」は、市が公立保育所の民営化とタイアップを進める『新たな公立保育所』に各区3カ所の新たな機能「地域の子ども子育て支援、民間保育所への支援、公民保育所の人材育成」を担うとして、今年度モデル実施の2区で区役所子ども支援室に新設された部署です。単独型センターの重要な役割を果たし、緊急時対応や施設の管理運営を行うには、これまで同様、同センターに専任の担当係長を配置すべきだと質問。

▼こども本部長は「『新たな公立保育所』と単独型センターの地域支援機能を統合し一体となって進める方針であり、来年度から全区で実施することとしているので体制等の検証を行い、関係局と調整を図る」と答弁しました。
石田議員は検証にはセンターや保育園など現場の意見を反映するよう求めました。

▼こども本部長は「現在、市保育課とモデル実施2区の子ども支援室中心に検証しているが、今後その他5区の子ども支援室や保育園長、センター職員の意見を聴取し連携しながら運営体制を検討する」と答弁しました。

子母口小学校のバス券と防犯灯等について

仮設小学校への通学が始まり、3月議会で求めた地域交通安全委員の配置と階段への防犯灯の早期設置について質問しました。



仮設子母口小への80段の階段

▼教育長は「地域交通安全員を乗降が最も多い子母口バス停付近と80段の階段手前に配置し、防犯灯も学校が設置する方向で町会に協力をお願いしている」と答弁しました。

バス定期券発行区域内の学童保育に通う児童にも、帰宅の実態は同じで平等に発行の対象にするよう求めました。

▼教育長は「対象区域外の居住児童は考えていない」と答弁。

石田議員は、児童福祉法に定められている学童保育は、家庭と同じであり、個別の必要に応じて支援を受ける権利が保障されなくてはならないと定めた「川崎市子どもの権利条例」にてらしても発行対象とすべきで、学校や保護者から児童の状況をよく聞いて再考するよう強く要望しました。

二子新地、高津、溝の口駅高架下への駐輪場の整備について



大井町線が溝の口まで延伸しておよそ3年、広がった高架下の駐輪場整備が当初計画より大幅に遅れています。東急電鉄は高津区役所も加わった地元住民とのワークショップで協議し場所、台数等を提示してきましたが取組の進捗を質問。

▼建設緑政局長は「二子新地駅周辺については西駐輪場（1082台）を開設し現在、さらなる整備について関係各所との調整を行っている。高津駅周辺については西駐輪場（200台）を整備、市営口駅周辺については、今年度中に予定地の一部において整備が完了すると聞いています。今後も引き続き東急電鉄に早期整備を強く要望し、放置自転車対策に連携して取り組む」と答弁しました。

代表質問



◆待機者5300人余、特別養護老人ホームの増設を

4月現在の特別養護老人ホーム(以下・特養)の待機者は5328人、そのうち早期に入居したい人は3915人です。市は要介護度3以上の方で在宅もしくは病院に居る方が早期に入居できることを目標に整備計画を立てていますが、老人保健施設(以下・老健)からの入所申請者はこの対象にいません。しかし特養が足りないために、多くの方が老健を渡り歩かなければならない実態があります。次の整備促進プラン(2014年度以降)には、老健からの入所申請も必要数に算定すべきではと質問しました。

▼健康福祉局長は「今年度実施する高齢者実態調査の結果や団塊の世代が後期高齢になる平成37年度の高齢者人口や要介護認定者数等を見据えて必要な整備を進めていく」と答えました。

私達はこれまで公有地の活用を提案してきました。

大谷市営住宅跡地(高津区)に特養ホームの整備を求めました

▼この質問に、局長は「当該地はいくつかの課題があるので活用の可能性について関係局と検討する」と答えました。特養はショートステイやデイサービス等在宅介護も担う施設です。

高津区の整備数が7行政区のなかで突出して少ないことから引き続き取り組んでまいります。

◆高校奨学金の予算の増額を

高校奨学金制度は、経済的理由で就学困難な生徒が卒業するために、さらに将来社会的に自立するための有効な支援策です。しかし、市は6月議会を対象人数を350名から630名に増やしながら予算総額を変えず、一人当たりの給付額を大幅に減額し、さらに収入基準も生活保護の基準とし、成績基準も他都市では横浜市以外は定めていない「3.5」以上としました。

同制度は2003年度支給定員450人、予算総額5557万円から06年度は350人、4322万円に減額したまま今日に至るなど、不況の中で学業を続けるために奨学金を必要とする生徒が増

(一般質問のつぎ) ◆生活保護制度について質問

憲法25条に基づき生存権が保障されている生活保護制度。雇用破壊等が進むなか、受給者の増大を理由に8月からの保護費の減額とともに、憲法25条の基本理念は何も変えないといながら、窓口で申請を締め付け前払いがおこりかねない内容を含む法の改定案が国会で議論されました。憲法25条に「申請に対して機械的な窓口対応をしないことを質したのに対し、▼健康福祉局長は「きめ細やかな面接を行うことで生活実態や困窮の状況を把握しており、保護申請の意思が示された場合には、速やかに申請書を交付し受け付けている」と答弁。

◆ワンストップ・伴走型の総合窓口を開設する市の計画をただす

▼局長は「失業を中心に、居住、疾病、うつ、債務等複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、生活保護に至ることなく早期に自立につながるための支援を行う相談窓口の開設を検討している。面接により生活実態の把握や課題の分析を行い、ハローワーク、福祉窓口等への面接同行や手続きの補助、居住の確保にむけた支援や居宅訪問による生活相談等を考えており、精神保健福祉士、社会福祉士、キャリアカウンセラー等の人材の配置を検討している」と答弁。生活保護制度の谷間、はざまのために生活保護の支給を受けることのできない人への自立支援を行うことですが、今後も注視が必要です。

◆工場アパートの具体化を

「大田区のように工場アパートの整備を具体化すべき」の質問に対し

▼経済労働局長は検討委員会をもち、地元工業団体と連携し住工混在のまちづくりにむけた勉強会を開催し、操業環境の課題の整理や今後の方策を地域単位で検討している。準工業地域内での物件情報の把握に努め、運営手法等についても検討を進めているところ」と答弁しました。

予算要望にむけた懇談会を行なっています

共産党市議団は来年度の予算要望にむけた懇談会を市内諸団体と行なっています。これまで建設業協会、あやめ会(精神障害児者家族会)、自閉症児者親の会、育成会手をむすぶ親の会、川崎地域腎臓病連絡協議会、身体障害者協会との懇談会をおこない、ろう者協会等とも予定しています。

いずれの内容も、共産党市議団の予算要望に反映すべく切実な実態や要望をお聞きし意見交換を行なっています。



懇談する日本共産党川崎市議団

リニア中央新幹線の説明会に参加して

7月24日、JR東海がリニア新幹線の説明会を開催し参加しました。駅は各県域に1カ所、神奈川には「橋本駅周辺」としてありますが、地下ルートに高津区内も入っています。

地下40mに直径約13mの大深度地下トンネルを造り、トンネル内の換気や非常時の避難時に使用する「非常口」を約5キロ間隔で設置し、エレベーターで地上に避難する等の説明がありました。

会場から、乗客千人とすると、何人乗りのエレベーターで避難に何時間かかる

と想定しているのか? 無人駅で車内の乗務員も限られ

た人数で、避難誘導やテロ対策はどう考えるのか?などの質問に対し、明確な回答がなく、安全対策がおざなりになっている印象を強く受けました。

